

## ドゴールとアルジェリア問題

小 野 善 康

### はじめに

アルジェリアは1834年にフランスに征服されて以来長い間フランスの植民地であり、約100万人のヨーロッパ人が住んでいた<sup>1)</sup>。ところが、第四共和制末期の1954年10月、民族解放戦線 (F. L. N.) が民族解放戦争の開始を宣言し、ゲリラ活動を展開するに及んでフランスは植民地戦争の泥沼にひきずり込まれることになった。こうして第四共和制の歴代の政府はアルジェリア問題に大いに悩まされたが<sup>2)</sup>、フランス国民の間にはアルジェリアはフランスの領土であるとの認識が支配的であったためアルジェリア問題の解決は容易ではなかった<sup>3)</sup>。

ドゴール (Charles de Gaulle) は1958年6月1日政権に復帰したが、そもそも彼の政権復帰のきっかけがアルジェリアにおける暴動 (「5月13日事件<sup>4)</sup>」) に端を発したクーデターの危機に対処するためであったから、アルジェリア問題の解決はドゴールにとって緊急な課題であったが、アルジェリア問題の解決は彼にとっても容易ではなかった。

ドゴールによるアルジェリア政策は、はっきりと区別できる3つの段階を踏んで展開された<sup>5)</sup>。第1の段階は、政権に就いてから1959年9月16日の民族自決宣言以前の時期である。この段階はドゴールが状況を見ながら進んだ段階であって、未だ明確な方針を示していない。第2の段階は、1959年9月16日の民族自決宣言以後1960年11月4日演説以前である。1959年9月16日演説は民族自決の方針をはっきりさせたが、ドゴールはこの段階では未だアルジェリアの独立を言っておらず、「フランスのアルジェリア」支持者は未だその主張を断念していない。第3の段階が1960年11月4日の演説とともに始まる。ドゴールはこの演説でアルジェリアの独立を認める。以後は F. L. N. との交渉が残された課題となったが、1963年3月 F. L. N. との間でエヴィアン協定が調印されてアルジェリア問題が解決した。

本稿は、上記の3つの段階に沿って、ドゴールのアルジェリア政策の展開を概観し、アルジェリア問題の解決においてドゴールが果たした役割を明らかにしようとするものである。

アルジェリア解放の過程を本格的に研究するためには、フランス国内の諸政治勢力の動

きはもとより、アルジェリアにおける諸勢力の動きをも把握する必要がある<sup>6)</sup>が本研究はこの点には触れていない。その点で本研究ははなはだ不十分なものであるが、筆者の一連のドゴール研究<sup>7)</sup>の欠を補う意味であえて公にする<sup>8)</sup>。

### 註

- 1) 同じ植民地でもインドシナ、チュニジア、モロッコとは事情がちがっていた。アルジェリアはインドシナの2倍、モロッコの3倍の期間フランスの支配下におかれていた。またヨーロッパ人の数はインドシナには1万人、チュニジアには20万人、モロッコには30万人しかいなかった。(桜井陽二「ドゴールの再登場とアルジェリア問題」『フランス政治体制論』、芦書房、1989年、185頁。)
- 2) 第四共和制下の諸政府のアルジェリア政策については、藤井篤氏の詳細な研究がある。藤井篤「第四共和制下のアルジェリア政策(一)(二)」大阪市立大学法学雑誌35巻2号、36巻1号、36巻2号。
- 3) アルジェリアがフランスの領土であるという認識が支配的であったことについて、藤井篤「第四共和制下のアルジェリア政策(一)」(前掲)371頁参照。

アルジェリア問題解決の困難の最大の原因はフランス国民の間にアルジェリアはフランスの領土の一部でありこれを失いたくないという気持ちが極めて強かったことにある。A・グロッセはアルジェリア問題についてのフランス国民の複雑な気持ちを次のように言っている。

「アルジェリア問題は1人1人のフランス国民の内部に分裂を生じた。ある人々にとっては、99%はアルジェリアの自治に、そして、1%はフランスのアルジェリアに賛成であり、また、ある人々にとっては99%はフランスのアルジェリアに、そして、1%は自決という政治の理想に賛成であったと私は思う。しかし大部分のフランス人は矛盾したことを同時に望んでいた。すなわち、アルジェリアがフランスの領土のままにとどまり、民族の自決権を認めるという形の自由主義的解決方法がアルジェリアに適用されることを望んでいた。」(Alfred Grosser, *La politique extérieure de la V<sup>e</sup> République*, Éditions du Seuil, 1965, p. 44.)

- 4) 5月13日事件は次のようなものであった。  
1958年5月13日、アルジェリアにおけるデモが暴動と転化し、暴徒は「フランスのアルジェリア」を叫んでアルジェリア政庁を占拠し「公安委員会」の樹立を宣言した。軍はこれに対して何の行動も起こさなかったばかりか、アルジェリア軍総司令官サラン(Salan)将軍は、部下のマッシュ(Massu)将軍が公安委員会の議長に就任するのを黙認した。24日、コルシカ島も公安委員会の権力下におかれるようになり、アルジェリア派遣軍及び本国在留軍が相呼応して、クーデターを敢行する脅威が濃厚になった。これが結局フリムラン(Pierre Pflimlin)内閣の辞職とドゴールの再登場をもたらした。(桜井陽二『フランス政治体制』(前掲)186頁以下。深瀬忠一「フランス第五共和制憲法の成立とその基本構造」ジュリスト194号、34頁以下。)
- 5) ドゴールのアルジェリア政策の展開について、筆者と異なる時期の区分を行う見解もある。S. スュールは、第1段階は1959年9月16日の演説まで、第2段階は1959年9月の演説から1961年4月の将軍たちのクーデターまで、第3段階はこのクーデターの失敗からアルジェリアの独立までと区分している。(Serge Sur, *La vie politique en France sous la V<sup>e</sup> République*, Editions Montchrestien, 1977, p. 64)  
ドゴールによる政策の呈示という点から言うと、1960年11月4日演説ははじめてアルジェリアの独立を認めている点で重要であり、筆者の時期区分の方が適切だと考えている。
- 6) アルジェリア民族運動について、渡辺司「第二次世界大戦以降のアルジェリア民族運動とフランス植民地支配(1946—53)——〈アラブ・イスラム主義〉をめぐる政治・文化葛藤を中心に——」東京農工大学一般教育部紀要第25巻がある。
- 7) 筆者はドゴール研究として次のものを公にしているので参照されたい。「ドゴールの憲法構想」アルテス・リベラレス第45号、「ドゴールの社会思想——労働者の企業参加をめぐる——」北

大法学論集40巻5・6号。

なお、「ドゴールの対第三世界外交」(『平和と国際協調の憲法学』勁草書房所収)が近く公刊される予定である。

本稿は、元来は、先に脱稿した上記「ドゴールの対第三世界外交」の一部として執筆されたのであるが、紙幅の都合で上記論文に収めえなかったのでここに別稿として発表することにした。

- 8) 本稿に関連する文献として、藤井篤「第四共和制下のアルジェリア政策(一)(二)(三)」(前掲)、桜井陽二「ドゴールの再登場とアルジェリア問題」(前掲)、藤木登「フランス領アルジェリア——その植民地から独立まで(1)(2)(3)」六甲台論集14巻2号、3号、4号がある。

### 1. 権力に復帰する以前のドゴールのアルジェリア問題の考え方

ドゴールのアルジェリア問題についての考え方としてよく引合に出されるのが1944年1月30日のブラザヴィル(Brazzaville)での演説である。この演説はこう言っている。「フランス領アフリカにおいて、そして、人々がフランスの旗の下に生きているあらゆる他の領土において、もし人々が少しずつ高められて彼ら自身の問題の管理(gestion de leurs propres affaires)に参加できる水準に達するのでなければ進歩の名に値する進歩はないであろう。彼らをそのようにするのがフランスの義務である」<sup>1)</sup>。

これは民族自決の考え方に通じる考え方である。ドゴール自身1961年4月11日の記者会見で「私は、ブラザヴィル以来フランスに従属する住民が自分たちで決定することができるべきだと主張し続けてきた」<sup>2)</sup>と言っている。しかし、ブラザヴィル演説より少し後の1947年8月18日のドゴールの声明には、ブラザヴィル演説とは全く異なる考え方が見られる。この声明には次の言葉が見られる。「フランスの主権、それは先ず、他人がどんな形であれ、国内においても国外においても、アルジェリアが我々の領土であるという事実を問題にすることを許してはならないということを意味する。」<sup>3)</sup> こういうわけで上記のブラザヴィル演説がアルジェリアの独立という考え方を示しているとは見ることができない。ところで、ドゴールは上記の1947年8月18日の声明の後考え方を変えたようである。ピニー(André Pini)によれば、1955年ドゴールはある作家(Jean Amrouche)に対して「アルジェリア問題は、この体制にとって大きすぎる。アルジェリアは解放されるだろう」と語った<sup>4)</sup>。

また、テルヌワール(L. Terrenoire)によれば、1955年5月18日、ドゴールは彼に対して次のように語った。「我々は、世界における一般的な動き、即ち、すべての人民を解放へと押しやる波に直面している。」<sup>5)</sup>

これらのことから見て、ドゴールは1955年頃にはアルジェリアは将来解放されることになるだろうとの見通しをもっていたと言える<sup>6)</sup>。

註

1) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 1, Plon, 1970, p. 373.

2) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, Plon, 1970, p. 289.

- 3) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 2, Plon, 1970, p. 107.
- 4) André Pini, *Le gaullisme sous la IV<sup>e</sup> République*, Thèse Sc. pol. Aix 1966, p. 454.
- 5) Louis Terrenoire, *De Gaulle et l'Algérie*, Fayard, 1964, p. 41.
- 6) ラクチュールも同じ見方をしている。Jean Lacouture, Révision dans le désert, 1946-1958, dans *De Gaulle et le tiers monde* (Actes du colloque organisé par la Faculté de Droit et des Sciences Economiques de l'Université de Nice et autres), Editions A. Pedone, 1984, p. 119 et s.

## 2. 1958年6月の権力復帰から1959年9月16日の民族自決宣言までの時期の

### アルジェリア政策

はじめに、ドゴールが権力に復帰した時の彼をとりまく状況について一言ふれておこう。ドゴールは「5月13日事件」によってひき起されたクーデターの危機に対処すべく権力に復帰した。この時、ドゴールかつぎ出し運動の中心になったのはゴリストたちであったが<sup>1)</sup>、その中にはレオン・デルベック (Léon Delbecque)<sup>2)</sup> やジャック・スーステル (Jacques Soustelle)<sup>3)</sup> のように熱心な「フランスのアルジェリア」支持者が少なくなかった。1958年11月の議会選挙後ドゴール支持の新政党 U. N. R. (新共和国連合) が結成されるとこの政党はスーステルやデルベックを含め、「フランスのアルジェリア」の支持者を多くかかえることになった<sup>4)</sup>。このような支持母体の状況の下にドゴールのアルジェリア政策はすすめられた。

6月1日首相に就任したドゴールは直ちにアルジェリアを訪問した(4日-7日)。ドゴールはこの後も何度もアルジェリアを訪問している(1958年だけで5回)。

最初の訪問の時(6月4日)、アルジェにおける演説の冒頭にドゴールは「私は諸君の気持を理解した (Je vous ai compris!)。私はここで起ったことを知っている。私には、諸君が何をしようとしたか分る。」と言った。

そして、次のように言った。「私はフランスの名において次のことを確認し宣言する。今日以降、アルジェリア全土においてただ一つのカテゴリーの住民しかいないとフランスは考える。即ち、同じ権利と同じ義務をもった、完全な資格をもったフランス人しかいないと考える。……彼ら(アルジェリア住民)は唯一の選挙人団をつくって他のすべてのフランス国民と同じように公権力のための代表者を指名し選ばなければならない。これらの代表者とともに、われわれは他の問題をどうするか考えるであろう。」<sup>5)</sup>

この演説では二つのことが重要である。一つは「私は諸君の気持を理解した」という言葉である。この言葉はドゴールがしばしば用いた曖昧な二義的言葉づかいの一つである。これについて A. グロッセは次のように言う。「私は諸君の気持を理解した」という言葉は群衆にとっては「私は諸君の立場に賛成する」ということを意味していた。しかし、ドゴールが言った「私は諸君の気持を理解した」という言葉は決して「私は諸君の立場に賛

成する」という意味ではなかった。「私は諸君の気持を理解した」という言葉はそのようにも理解されうが、「私は諸君の気持を理解した。しかし、私は諸君を諸君が考えているのとは別の道に導く」ということをも意味しうる<sup>6)</sup>。

この演説でいま一つ重要な点は、この演説でアルジェリアの住民がヨーロッパ系住民も回教徒も一つになって唯一の選挙人団をつくるという方針が示されたことである。第四共和制下のアルジェリアではヨーロッパ系住民と回教徒は別々の選挙人団をつくり、ヨーロッパ系住民に有利な制度になっていた<sup>7)</sup>。ドゴールはこれを改めようというのである。

1958年8月20日—29日の間ドゴールはマダガスカル及びフランス領のアフリカ諸国を訪問した。ドゴールはこの旅行中、アフリカ諸国がフランスから独立するか——ドゴールはこれを「離脱」(séssion)という言葉であらわした——それとも共同体(communauté)の一員となってフランスとの協力関係をもち続けるか、これらの国が自分で選択できると語った<sup>8)</sup>。これはアルジェリア政策にも関連する重要な発言である。

9月28日、憲法草案(第五共和制憲法)に対するレフェンダムが行なわれた。アルジェリア問題はこのレフェンダムにどのように反映されたであろうか。

スール(S. Sur)によれば、右派は極右のブジャード派を除いてすべてが「賛成」を投じた<sup>9)</sup>。また、トゥシャル(J. Touchard)によれば、「フランスのアルジェリア」の支持者は、ドゴールも彼らと同じ考えだと信じて、「賛成」を投じた<sup>10)</sup>。

レフェンダムの後1958年10月3日、ドゴールはアルジェリアに行きコンスタンチヌ(Constantine)で演説した。この演説で彼は「コンスタンチヌ計画」と呼ばれるアルジェリアの経済・社会の発展のための計画を公にした。この演説で彼は次のように言った。

「とも角二つのことは確かである。第一は現在に関することである。アルジェリアは、二ヶ月以内に本土と同じ資格で代表者を選出するだろう。しかし、代表者の三分の二以上は、回教徒でなければならない。第二は将来に関することである。いずれにしても、事柄の性質上アルジェリアの将来はアルジェリアの個性(personnalité)とフランス本土との緊密な連帯を基礎にして築かれるであろう。」<sup>11)</sup>

ここでは「アルジェリアの個性」を基礎にするという表現でアルジェリア人の意思を尊重することを示してはいるが、明確な方針を示しているとは言えない。

10月14日ドゴールはアルジェリア在住の官吏と将校に対して直ちに「公安委員会」から身を引くよう命じた<sup>12)</sup>。

10月23日の記者会見においてドゴールは「率直に言って蜂起した人々の中の大部分の人々は勇敢に闘った。勇者の平和が来るよう願っている」<sup>13)</sup>と言った。この記者会見では、また「将来の解決は、かつて言ったように、アルジェリアの勇敢な個性とフランス本土との緊密な協力を基礎としなければならないと思う」<sup>14)</sup>と言った。

「勇者の平和……」の言葉は解放戦線に対する停戦の提案であった。しかしこの提案は受け入れられなかった<sup>15)</sup>。

11月23—30日に議会選挙が行なわれた。アルジェリアでは46人の回教徒と21人のヨーロッパ系住民が議員に選出された。選挙は名簿式・一回投票制で行なわれたものであるが、「フランスのアルジェリア」支持派が完全に勝利を取めた。ドゴールは解放戦線、「フランスのアルジェリア」派以外の第三勢力をつくるよう努力したが成功しなかった<sup>16)</sup>。

1958年5月13日の事件以来アルジェリアにおいては、アルジェリア軍総司令官サラン(Salan) 将軍がすべての権力をにぎっていたが<sup>17)</sup>、ドゴールはサラン将軍に対して次第に詳細な命令を出すようになる。1958年10月9日ドゴールはサラン将軍に対して新しい指令を出した。それはアルジェリアの政治生活に対する軍の干渉を止めることを命じたものであった。ドゴールはこの指令の中で次のように言った。「国の最高の利益は選挙が絶対的な自由と誠実という条件の下で行なわれなければならないことを要求している」「今や、軍人が政治的性格をおびた一切の政治組織に所属することを止めるべきである」<sup>18)</sup>。

1958年12月には、サラン将軍はアルジェリア軍総司令官の職務を解かれ本土において名誉職的なポストを与えられた<sup>19)</sup>。サラン将軍がこれまで果たしてきた任務は二人の人物に引き継がれた。一人は財務監督官 (inspecteur des Finances) ドゥルヴリエ (Delouvrier) で、彼は政府代表 (délégué général) に任命され、「貴殿はアルジェリアにおいてフランスである」とする辞命を与えられた。ドゥルヴリエを選んだことはアルジェリアにおいて経済的事業を行なうというドゴールの考えを示すものと見られた<sup>20)</sup>。もう一人の人物はシャル (Challe) 将軍で、彼は総司令官 (commandant en chef) に任命された。

1959年3月25日<sup>21)</sup>の記者会見でドゴールは次のように言ってアルジェリア問題の解決には長い時間がかかるという見方を示した。

「アルジェリアには130年の歴史がある。ここでは4年以上にわたって闘争とテロ活動が続いている。……こういう条件の下で、引き裂かれたアルジェリアに突然平和と繁栄が支配できるとは考えられないし、極度に異常な集団心理の中で、誰かがスローガンを叫べば戦争を生み出した内外さまざまな理由が魔法のように消えてしまうなどは考えられないことである。……私の考えでは、アルジェリアの運命の解決は長期の事業であり、全く新しい条件と精神の下に、アルジェリアが自己に目ざめ、そのありのままの姿を世界に示すようにすることを目ざす事業である。」<sup>22)</sup>

#### 註

1) この時のドゴールかつぎ出しの動きについては、P.-M. de La Gorce, *De Gaulle entre deux mondes*, Fayard, 1964, p. 527 et s.

2) レオン・デルベックのドゴールかつぎ出しの動きについて、P.-M. de La Gorce, op. cit., p. 531-532.

また、レオン・デルベックが「フランスのアルジェリア」の熱心な支持者であったことについては、拙稿「フランス第五共和制下のゴリスト政党の構造と特質(-)」北大法学論集28巻3号77-78頁。

- 3) スーステルは「フランスのアルジェリア」支持者を集めて「フランスのアルジェリアの救済と刷新のための連合」という組織をつくってドゴールの権力復帰のために動いた。(P.-M. de La Gorce, op. cit., p. 534.)
- 4) U. N. R. の最初の議員グループがつくられた時、その政治宣言には「フランスの主権の下にあるアルジェリアを維持すること」がその目的の一つとして掲げられていた。(Alfred. Grosser, op. cit., p. 55-56.)  
U. N. R. は党独自のアルジェリア政策を決定することを意識的に避け、U. N. R. 形成の動機である「ドゴールに対する忠実な支持」を訴えることによって党内をまとめた。(拙稿「フランス第五共和制下のゴリスト政党の構造と特質(-)」(前掲) 70頁以下。)
- 5) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 15-16.
- 6) Alfred Grosser, op. cit., p. 45.
- 7) 第四共和制下のアルジェリアでは二重選挙人団がつくられていた。ヨーロッパ系住民は極く一部の回教徒(学歴, 地位等で限定)とともに第一選挙人団を構成し, 他の有権者は第二選挙人団を構成した。二つの選挙人団が同数の議員を選出するが, 第二選挙人団の構成員が圧倒的に多いから(1954年でヨーロッパ系と回教徒の人口比は約1対8), 二重選挙人団制は回教徒に不利であった。(藤井篤「第四共和制下のアルジェリア政策(-)」大阪市立大学・法学雑誌35巻2号, 65頁。)
- 8) ドゴールは1958年8月22日のマダガスカルの議会での演説でこのことを言った。上記の発言は, Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 31-32. にある。
- 9) Serge Sur, op. cit., p. 39.
- 10) Jean Touchard, *Le gaullisme, 1940-1969*, Éditions du Seuil, 1978, p. 173.
- 11) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 49-50.
- 12) Jean Touchard, op. cit., p. 173-174.
- 13) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 55.
- 14) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 56.
- 15) 解放戦線(FLN)は9月25日政治的軍事的交渉を望むという意志表示をしていたが, ドゴールがここで言っているのはい軍事的交渉だけである。(Jacques Chapsal, *La vie politique sous la V<sup>e</sup> République*, P. U. F., 1981, p. 158.)  
なお, 1958年12月14日 FLN の最高機関として G. P. R. A. (アルジェリア共和国臨時政府)がカイロで創設された。
- 16) ドゴールは1960年末まで解放戦線, フランスのアルジェリア派以外の第三勢力をつくるよう努力したが結局成功しなかったとトゥッシャルは言う。(Jean Touchard, op. cit., p. 174.)
- 17) Jacques Chapsal, op. cit., p. 154.
- 18) P.-M. de La Gorce, op. cit., p. 621-622.
- 19) Jacques Chapsal, op. cit., p. 158.
- 20) Jacques Chapsal, op. cit., p. 159.
- 21) Jacques Chapsal, op. cit., p. 159.
- 22) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 87-88.

### 3. 1959年9月16日の民族自決宣言から1960年11月4日のアルジェリア独立を承認する 演説以前の時期のアルジェリア政策

1959年9月16日ドゴールはラジオ・テレビ放送で演説した<sup>1)</sup>。この演説でドゴールはアルジェリア問題について「考えられる三つの解決」があるとしてこれを示した。

第一の方法は「離脱」(sécession)である。これは「アルジェリア人がフランスから別れるという意味を表明し、フランスはアルジェリア人と別れる」という道である。「私としては、このような帰結はありそうになく、惨たんたるものになると思っている」「離脱は甚だしい悲惨、恐ろしい政治的混沌、……そして、やがて共産主義者の好戦的な独裁をもたらすであろう。」と言う。

第二の方法は「完全なフランス化」(francisation complète)である。このばあい、「アルジェリア人は、国家のすべての政治的・行政的・司法的職務に就くことができる」。要するに、フランス本土の人間とアルジェリア人の権利の平等が確保されるようなフランス化である。シャプサルによれば、これは「フランスのアルジェリア」の支持者が「統合」(intégration)と呼ぶものにはかならない<sup>2)</sup>。

第三の方法は「フランスの援助に支えられ、経済・教育・防衛・対外関係に関してフランスと緊密に結びついたアルジェリア人によるアルジェリア人の政府」である。

ドゴールは、この三つの解決方法がありうることを示したうえで、「アルジェリア人の運命はアルジェリア人のものである」、「フランスは彼らの選択の自由を保証する」と言った<sup>3)</sup>。

演説の最後の部分は F.L.N. に向けられた。「もし反乱を指導している人々がアルジェリアのために自決権を要求するならばすべての道は開かれている。……もし蜂起の政治組織を構成する人々が、アルジェリアの運命をきめ、その政治生活を保障する討論・投票・制度から除外されたくないと思えば、彼らも他の人々と全く同じように、市民の投票によって会見 (audience) に参加し、役割を果たし、重要な地位を占めるであろうと断言する。何故に、彼らはアルジェリアを血で汚ごす忌まわしい戦闘と仲間を殺し合うテロ活動を続けるのか。」<sup>4)</sup>

ここでドゴールは F.L.N. が一定の役割を果たしうることを保証するとともに戦闘中止を呼びかけたのである。しかし同時に次のように言って F.L.N. だけをアルジェリア人民の唯一の代表者とみなすことを拒否した。

「暴力と恐怖で全体主義的独裁を樹立しようと決心している野心家の一団が、アルジェリアの運命について話し合う特権を自分たちだけで独占し、自分たちだけでアルジェリア政府を樹立することを考えているとすれば、フランスがこのような勝手気ままに耳を貸すことはまったくくない」<sup>5)</sup>

1959年9月16日の演説でドゴールは「離脱」の方法をはっきり斥けたが、他の二つの方法の中でどの方法をとるかは言わなかった。しかし、研究者の間では、彼が第二の「完全なフランス化」の方法をも斥け、第三の方法——これは「協力」(association)と呼ばれた——を支持していたと見る点で見方が一致している<sup>8)</sup>。

筆者の見解では、ドゴールがどの方法を考えているかを各人の解釈に委せた点がむしろ重要である。例えばシャル將軍(アルジェリア軍総司令官)はドゴールの考えているのは第二の「完全なフランス化」だと考えたし、「フランスのアルジェリア」の主張者はドゴールは自分達と同じようにアルジェリア統合論の支持者であり、9月16日の宣言は国連総会に向けての戦術だと解釈した<sup>7)</sup>。

トゥシャールによれば、今日この民族自決宣言は決定的な段階と考えられているが、また当時もアルジェリアとの交渉による和平を支持する人々にとってはそうであったが、「フランスのアルジェリア」の支持者にとってはこの民族自決宣言は決定的な段階とは考えられていなかった。この人々は数ヶ月後、1960年の初めのバリケード事件後ドゴールと手を切ることになるのである<sup>8)</sup>。

1960年1月24日アルジェにおいて「バリケード事件」と呼ばれる反乱が起った<sup>9)10)</sup>。ドイツの新聞に、マッシュ(Massu)將軍がドゴールのアルジェリア政策を公然と批判し、軍は「フランスのアルジェリア」を支持していると言った発言が掲載された(1月19日)。ドゴールは直ちにマッシュ將軍を解任した。ドゴールはアルジェリア軍総司令官シャル將軍に対してアルジェリア人に彼らの国の地位を押しつけることは問題外であると言った。この事件がアルジェにおいて強い反撥を引き起した。1月24日デモ行進が生じ、アルジェ大学にバリケードが築かれた。軍総司令官シャル將軍はデモ禁止令を無視してデモが行なわれるのを黙認した<sup>11)</sup>。

翌1月25日ドゴールはラジオ放送で演説した。ドゴールは反乱を「フランスにもたらされた重大な打撃」であるとしてこれを強い調子で非難するとともに、「私は……分裂したアルジェリアにおいて……フランス的解決方法(une solution qui soit française)を勝利に導くために国家の長の地位についた」と言った<sup>12)</sup>。

1月29日ドゴールは軍服姿でテレビの前に立って演説をした。

「私が、今日テレビで話すために軍服を着たのは、国家元首として、およびドゴール將軍として話をするためである。……フランスはアルジェリアを失わないように行動したい。……アルジェリアを失うことは、われわれにとっても、西欧にとっても災難(désastre)になるだろう。……要するに、民族自決(autodétermination)が唯一のフランスにふさわしい政策である。それは唯一の可能な解決策である。それは大統領によって決められ、政府によって決定され、議会によって承認され、フランス国民によって採用された解決策

である」<sup>13)</sup>。

1月29日の演説にはドゴールの強い姿勢がはっきり出ている。民族自決という方法は政府によって決定され、議会によって承認され、国民によって採用された解決方法だからこれを取消さない、と断固として言うのである。しかし、アルジェリア問題解決のための方法については、極めて曖昧な言い方をしている。1月25日の演説では、「フランス的な解決方法」を勝利に導くと言い、1月29日の演説では「アルジェリアを失わないよう行動したい」と言っている。これらの言葉から、「フランスのアルジェリア」の支持者たちはドゴールもまた「フランスのアルジェリア」の支持者だと考えた<sup>14)</sup>。

グロッセは1月25日の演説の「アルジェリアにおいて……フランス的な解決方法を勝利に導くために……」という言葉は「曖昧さの極み」だと言う。それは「フランスのアルジェリア」支持を意味しうるし、また、フランスが支配している国に独立を与えないのは、フランスにふさわしくないということをも意味しうる。二つの解釈が完全に可能である。バリケードをつくった側の人間にとって「フランス的な解決方法」は「フランスのアルジェリア」という考え方と極めて似ている。1月29日の演説で言う「アルジェリアを失わないよう行動したい」という言葉についても同様のことが言えるという<sup>15)</sup>。

1月29日の演説によって「バリケード事件」は急速に収まった。バリケード事件後議会が召集され、大統領に対する「特別権限」の授権が可決された。また、事件後大統領の主宰の下に「アルジェリア問題のための委員会」がつくられた。この事件後アルジェリア問題はこれまで以上にドゴールに委ねられるようになったのである<sup>16)</sup>。またバリケード事件後軍の反ドゴール分子が一掃された<sup>17)</sup>。

フランスと F.L.N. との最初の話し合いは1960年6月25日から29日までパリ近郊のムラン (Melun) で行なわれた。F.L.N. は臨時政府 (GPRA) 代表フェルハト・アバス (Ferhat Abbas) とドゴールのトップ会談を望んでいた。しかしこのトップ会談は実現せず、臨時政府代表に対して交渉を始めるための条件を示しただけで F.L.N. の側から打ち切られてしまった。会談の不調は国民に大きな失望を与えた<sup>18)</sup>。

#### 註

- 1) 1959年9月16日の演説を前に同年8月26日の閣議はアルジェリア問題をとりあげた。これまで閣議がアルジェリア問題について討論することも意見交換することもなく、この度はじめてアルジェリア問題を取りあげた。ドブレ首相は次のように言った。近い将来アルジェリア国家をつくることは不可能である。またアルジェリアをフランスと同一視することも不可能である。いずれにしても、フランスが支配しているアフリカ全体を維持するためにアルジェリアにおけるフランスの政治的・経済的・戦略的地位は維持されなければならない。コルニユ＝ジャンティル (Cornut-Gentile) とスーステル (J. Soustelle) はアルジェリア国家という考え方に断固反対した。エドモン・ミシュレ (Edmond Michelet)、アンドレ・マルロー (André Malraux) らはアルジェリアの人格 ベルナリア がはっきりと承認されることを要求した。内閣の大部分はミシュレ・ドブレの考え

- 方に同調した。(P.-M. de La Gorce, op. cit., p. 631-632.)
- 2) Jacques Chapsal, op. cit., p. 160.
  - 3) 以上のドゴールの発言は Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 121-122.
  - 4) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 122.
  - 5) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 122.
  - 6) ジャブサルは「ドゴールはこの演説で彼がどの解決方法を選ぶかを率直に言いしなかったが、多くの人はそれは第三の方法だという感じをもっている」と言っている。(Jacques Chapsal, op. cit., p. 160.) トゥシャールは、ドゴールが第二の解決方法(「完全なフランス化」)をも斥けたことは「極めて明白だ」という。(Jean Touchard, op. cit., p. 178.) グロッセもドゴールが、第一と第二の方法を斥け、第三の方法を支持していると見る。(Alfred Grosser, op. cit., p. 52.)
  - 7) Jean Touchard, op. cit., p. 178-179.
  - 8) Jean Touchard, op. cit., p. 179.
  - 9) バリケード事件については、桜井陽二「ドゴールの再登場とアルジェリア問題」(前掲論文) 194頁。
  - 10) バリケード事件の背景としてアルジェリアの現地で平定作業に従事している将校たちの本国政府に対する不満がある。この点についてド・ラ・ゴルスは次のように言う。「アルジェリアの将校たちにとって、本国の断固たる態度が勝利の第一条件であるように思われた……。アルジェリアのフランスへの完全な統合、……回教徒に対してフランスの市民権を完全に認めること、これが回教徒の大衆を打ち倒し、回教徒の大衆を F.L.N. から引き離すイデオロギイ的武器になりうると将校たちは考えた。多くの将校たちにとって、あらゆるニュアンス、あらゆる保留、あらゆる言外のほめかし(sous-entendus)は隠れた裏切りであった。」(P.-M. de la Gorce, op. cit., p. 637-638.)
  - 11) Jacques Chapsal, op. cit., p. 161., P.-M. de La Gorce, op. cit., p. 643-644.
  - 12) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 160.
  - 13) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 162-163.
  - 14) Jean Touchard, op. cit., p. 181.
  - 15) Alfred Grosser, op. cit., p. 53.
  - 16) Jacques Chapsal, op. cit., p. 163.
  - 17) バリケード事件の解決された後、ドゴールは軍の反ドゴール分子を一掃した。シャル総司令官は NATO 中部ヨーロッパ軍司令官に転出させられた。反乱に同情的であったゴダール(Godard)、ブロワザ(Broizat)、アルグー(Argout) 大佐たちは本国に転属となった。各参謀部にあった「心理行動局」は廃止され、現地のヨーロッパ人の武装組織であった「郷土部隊」(Unités Territoriales)は解散させられた。(P.-M. de La Gorce, op. cit., p. 645-646.) 桜井陽二「ドゴールの再登場とアルジェリア問題」(前掲論文), 197頁。
  - 18) Jacques Chapsal, op. cit., p. 164., P.-M. de La Gorce, op. cit., p. 648-649.

#### 4. 1960年11月4日のアルジェリアの独立を認める演説以後アルジェリア問題終結 (1962年3月のエヴィアン協定)までの時期のアルジェリア政策

1960年11月4日ドゴールはラジオ・テレビ放送で演説した。この演説でドゴールは先ず次のように言った。

「これまで文明に堪して遅れていた人民をとらえた解放と進歩の情熱に直面して、フランスの解放の精神はこれまでフランスに従属していた住民の解放をもたらす。それは、

先ず、チュニジア、モロッコといった、わが国の保護領であった……古い国について起った。……今年、かつてフランス連合に属していた13のアフリカの共和国とマダガスカル共和国が、われわれの協力で……主権を獲得した。……アルジェリア問題が、130年前から解決すべき問題として残っている。」<sup>1)</sup>

ついで、アルジェリアの将来について次のように言った。

「私は、フランスの元首の地位につくと、……新しい道を進むことを決定した。この道はもはやフランス本土によって統治されるアルジェリアではなく、アルジェリア人のアルジェリアである。それは解放されたアルジェリア、そこにおいてアルジェリア人自身が自分たちの運命を決定するアルジェリア、責任がアルジェリア人に帰するアルジェリア、もしアルジェリア人がそれを望むならば……その政府・制度・法律をもつアルジェリアを意味する。」<sup>2)</sup>

この演説が決定的な新しい段階を示すものだと見る点で研究者の見方は一致している<sup>3)</sup>。この演説は二つの点で新しいものをもっている。第一に、「アルジェリア人のアルジェリア」という言い方でアルジェリアの独立を明確に認めたこと。第二に、アルジェリアをチュニジア、モロッコなどアフリカの新興国の発展の趨勢の中に位置づけたことである。この演説の少し後アルジェリア問題の政府の責任者が交替した<sup>4)</sup>。

1960年11月22日アルジェリア問題担当の国務大臣のポストが新たに設けられ、1943年のアルジェの臨時政府の時代以来ドゴールの信任を得ているジョックス(L. Joxe)がこの担当大臣に任命された。以後、ドブレ(M. Debré)首相がアルジェリア問題に関与することは少なくなり、アルジェリア問題はドゴールがジョックスの補佐を受けて行なうようになった<sup>5)</sup>。

1961年1月8日アルジェリア問題に関するレフェレンダムが行なわれた。このレフェレンダムにおいて政府は法的には二つのことを国民に要求した。一つは民族自決の原則を認めること。いま一つはアルジェリアにおける公権力の組織の一般原則を認めること、であった<sup>6)</sup>。しかし、政治的に見ればアルジェリア問題についてドゴールに対する国民の信任を求めるといのがドゴールの狙いだったと言える<sup>7)</sup>。

1月8日のレフェレンダムの直前の1月6日ドゴールは次のように演説した。

「フランス国民諸君、あなたがたが答えるのは私に対してであることをあなたがたは知っている。20年以上前から、我々が経験した重大な危機の際に、私は国民に対して先導者(guide)の役割を果たすことを状況によって求められた。ここに再び、私の義務と私の職務のゆえに私は道を選ばなければならない。勝負が本当に厳しいので、それをよく導くために、私には国民の同意、いいかえれば、賭けられているものに釣り合った多数が必要である。……それ故、私はすべての介在者を超えてあなたがたを頼りにするのである。実際、

誰でも知っているように、問題はあなたがた一人一人と私自身との問題である<sup>8)</sup>。」

このレフェンダムの結果<sup>9)</sup>は、賛成55.9%、反対18.4%、棄権23.5%であった。トッシュールが言うように、この結果はドゴールにとって成功であったと見てよいであろう<sup>10)</sup>。

1961年2月にフランス政府とF.L.N.との接触が始まった。予備接衝は順調に進み方、双方の代表が会談を行なう日取りまで決定された。しかし実質についての話し合いは全くなされなかった。フランス政府は秘密のうちに交渉を行ない協定が締結された時に話し合いを公にするという方法を望んでいたが、アルジェリアの代表は実質的な話し合いを避けた。アルジェリアの代表はサハラ地域がアルジェリアから分離させられることを決して受け入れないだろうことを予想させた。F.L.N.は、フランスが戦争を終らせアルジェリアの独立を承認するつもりであるかどうかについてまだ確信をもっていなかったので秘密の交渉を開始することは危険だと考えていた。F.L.N.は公然たる交渉を行なうことによって世界の人々に対して、またアルジェリアの世論に対してその地位を強固にできると考えた。またF.L.N.がとりわけ危惧したことはフランスがF.L.N.以外の政治組織と交渉を行なうのではないかということであった<sup>11)</sup>。

1961年4月11日の記者会見でドゴールは「フランスが現在アルジェリアに対して負っている責任は今日フランスにとって軍事上及び外交上の障害になっているということを考慮しなければならない<sup>12)</sup>」と言い、「植民地解放はわれわれの利益である<sup>13)</sup>」と言った。

1961年4月22日、アルジェリアで4人の将軍(Challe, Salan, Jouhaud, Zeller)によるクーデターが起った<sup>14)</sup>。1958年5月の事件以来3度目の軍の反乱である。これに対してドゴールは極めて強硬な態度をとった。翌23日ドゴールはラジオ・テレビ放送を通じてメッセージを出し次のように言った。

「フランスの名において私は命令する。あらゆる手段を用いて、反乱派の人々を抑えることを期待しながら彼らの行動を阻止せよ。私は、すべてのフランス人に、そして、先ず、すべての兵士らに、彼らの命令を実行することを禁止する。」ついで、ドゴールは、憲法16条の非常時大権を実施することを決定したと言った<sup>15)</sup>。25日反乱は収まった<sup>16)</sup>。

1961年5月20日エヴィアン(Evian)でフランスとアルジェリア側との交渉が始まった。この度の交渉ではジョックスがF.L.N.の代表者とだけではなくアルジェリア側の他の党派である「アルジェリア国民運動」(Mouvement national algérien)の代表者との交渉の可能性に言及したため交渉の開始が遅れた。6月13日にエヴィアンにおける交渉は中断された。これは、フランス側がサハラ地域がアルジェリアの領土であることを認めなかったからである<sup>17)</sup>。

7月20日リュグラン(Lugrin)で交渉が再開されたが、ここでもサハラ地域問題をめぐって対立し、アルジェリア側は7月28日交渉を打ち切った<sup>18)</sup>。

1961年9月5日の記者会見においてドゴールは「サハラに関して、我々の行動方針は我々の利益を保護し、かつ現実を考慮するということである」と言い、「サハラ地域がアルジェリアに属すると考えないアルジェリア人は一人もいないし、アルジェリアの政府で、……サハラ地域に対するアルジェリアの主権を絶えず要求しないような政府は一つもないであろう」<sup>19)</sup>と言って、サハラ地域がアルジェリアに属することを認めた。

1961年11月23日、ストラスブール解放記念日に集まった将校を前にドゴールは「国家と国民が歩むべき道を選択したのだから軍人の義務は決められている。軍人が規則を逸脱したばあいには墮落した兵士になってしまう。」<sup>20)</sup>と言った。

これはアルジェリアの独立を認める内容の協定が調印される時、アルジェリアでヨーロッパ系住民の蜂起があった場合に、軍がこれに同調しないためであると考えられている<sup>21)</sup>。

1962年2月21日、フランス国民は2月10日から19日の間にジュラ (Jura) の小さい村で極秘のうちに交渉が行なわれたことを知らされた。交渉当事者は、アルジェリア臨時政府 (GPRA) の代表者とフランス政府の代表であるアルジェリア問題担当大臣ジョックスの他二人の大臣、MRP のビュロン (Buron)、独立派のドゥ・ブログリ (de Broglie) の三人であった<sup>22)</sup>。

1962年3月18日ドゴールは停戦協定の署名を告げた。3月20日の官報は停戦協定の本文と協定の実質的内容を含む3月19日付の長い政府声明を公にした。3月20日議会の臨時会期が開かれ大統領のメッセージを聞いた。しかし議会はエヴィアン協定について票決はしなかった。同協定は国民投票に付されることになっていたからである。エヴィアン協定の承認を求めるレフェレンダムは1962年4月8日に行なわれた<sup>23)</sup>。

4月8日のレフェレンダムに付された法案の内容は二つである。一は、大統領に対してアルジェリアと協定を締結する権限を与えること、二は、アルジェリアにおいて新政府が組織されるまでの間、大統領に対してオルドナンスなどを出す権限を与えることである<sup>24)</sup>。しかし、政治的に見れば、このレフェレンダムがドゴールに対する「個人的信任」を求める性格のものである<sup>25)</sup>ことは明らかである。

このレフェレンダムでドゴールは国民の圧倒的支持 (賛成91%, 反対9%) を得、ここにアルジェリア問題は解決を見た。

#### 註

1) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 257.

2) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 258.

3) シャブサルは、ドゴールがこの演説で、「アルジェリア共和国はいつの日か存在するようになるだろう」(Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 259. にある言葉) という言い方で、「アルジェリア共和国」という考え方を示した点がこれまでにない新しい点だと言う。(Jacques Chapsal, op. cit., p. 166. 同旨, Jean Touchard, op. cit., p. 184. cf. Serge Sur, op. cit., p. 77.)

- 4) A. グロッセはこの点が特に重要だと言う。(Alfred. Grosser, op. cit., p. 53.)
- 5) Jacques Chapsal, op. cit., p. 167.
- 6) このレフェンダムに付された法案は D. Maus, *Textes et documents sur la pratique institutionnelle de la V<sup>e</sup> République*, La Documentation Francaise, 1982, p. 113 にある。
- 7) Jacques Chapsal, op. cit., p. 168. なおドゴールがレフェンダムを個人的信任を得る手段として用いたことについて、拙稿「ドゴールの憲法構想」アルテス・リベラレス45号182頁以下参照。
- 8) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 275.
- 9) 1961年度政治年鑑 5頁に1958年9月28日の(新憲法承認をめぐる)レフェンダムの結果と1961年1月8日のレフェンダムの結果の比較が掲載されている。(L'Année politique 1961, P. U. F., 1962, p. 5. なおパーセントの数字は Jacques Chapsal, op. cit., p. 169. による)

	1958年9月28日	1961年1月8日
有権者	26,603,464	27,184,408
投票者	22,596,850	20,791,246
棄権	4,006,614 (15.06%)	6,393,162 (23.51%)
賛成票	17,668,790 (66.41%)	15,200,073 (55.91%)
反対票	4,624,511 (17.38%)	4,996,474 (18.37%)

- 10) Jean Touchard, op. cit., p. 186.
- 11) 以上の記述は P.-M. de La Gorce, op. cit., p. 660-661 による。
- 12) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 288.
- 13) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 292.
- 14) この事件は次のようなものである。反乱の指導者は、シャル、サラン、ジュオー、ゼレの4人の将軍であった。4月21日深夜、アルグー(Argoud)、ブロワザ(Broizat)、ゴダール(Godard)大佐らが、外人部隊の第一空挺連帯してアルジェの主要機関を占拠し、ドゥルヴリエの後任のモラン(Morin)、総司令官ガンビエ(Gambiez)将軍、アルジェに来ていたドゴール政府の閣僚一名を逮捕した。翌朝、ゼレル将軍は「最高司令部の名で戒厳令を布告し、ラジオで「統合」以外に平和的解決はないと演説し、アルジェリアのフランス軍、将校たちと呼びかけた」(桜井陽二, 前掲論文, 197頁。)
- 15) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 307.
- 16) Jacques Chapsal, op. cit., p. 178.
- 17) サハラ地域について、フランス側は、この地域に「多国家的地位」(statut multinational)を認め、フランス及びサハラ砂漠の周辺のすべての国家が連合して、その資源の開発にあたるべきだと主張した(P.-M. de La Gorce, op. cit., p. 661.)
- 18) P.-M. de La Gorce, op. cit., p. 662.
- 19) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 340-341.
- 20) Charles de Gaulle, *Discours et messages*, t. 3, op. cit., p. 371.
- 21) Jacques Chapsal, op. cit., p. 181.
- 22) 以上の記述は Jacques Chapsal, op. cit., p. 182-183. による。
- 23) Jacques Chapsal, op. cit., p. 183-184.
- 24) 4月8日のレフェンダムに付された法案の内容は二ヶ条からなる。第一条は「もしアルジェリア住民が……フランスと協力する独立した国家としてアルジェリアを構成することを選択するならば、大統領は1962年3月19日の政府声明に従って取り決められるあらゆる協定を締結することができる。」というもので、第二条は「アルジェリア住民の自決から生じる新しい政治組織の実

施までの間、大統領はオルドナンス又は閣議の決定により出されたデクレにより、1962年3月19日の政府声明の実施に関するあらゆる立法手段又は規則を定めることができる。」というものである。(Didier Maus, *Textes et documents sur la pratique institutionnelle de la V<sup>e</sup> République*, op. cit., p. 116.)

25) Jacques Chapsal, op. cit., p. 185.

## む す び

ここで結びとしてアルジェリア問題の解決に果たしたドゴールの役割と彼の問題解決の方法について次の点を指摘しておきたい。

第1に、ドゴールは時に曖昧な態度を取ったが、重要な局面においては明確に態度を表明し(1959年9月16日の民族自決宣言、1960年11月4日のアルジェリアの独立の承認)、アルジェリア問題の解決を強力にリードしたこと。

第2に、ドゴールは第二次大戦におけるフランス解放の英雄としての個人的威信をアルジェリア問題解決にあたって最大限利用したこと。

1962年10月の憲法改正以前、大統領は間接選挙で選ばれていたから制度上は大統領は十分な権威をもっていなかった。ドゴールは制度上の大統領の権威の不足を個人的威信によって補うことによってアルジェリア問題の解決をはかった。彼の個人的威信の利用はアルジェリアをはじめとする地方の訪問、ラジオ・テレビ放送を通しての国民への呼びかけ、レフェレンダムの権限の行使という形をとった。ドゴールがこれらの方法をいかに頻繁に利用したかは既に見たとおりである。とくにレフェレンダムは、アルジェリア問題をめぐる二つのレフェレンダム——1961年1月の民族自決政策の承認を求めるもの及び1962年4月のエヴィアン協定の承認を求めるもの——はもとより、直接アルジェリア問題を問題にしたのではない1958年9月のレフェレンダム(新憲法草案の承認を求めるもの)を含めドゴールのアルジェリア政策に対する国民の支持を示すものとして利用された。

第3に、ドゴールは軍に対する指導権を序々に強めることに成功したということ。

アルジェリアにおいては1958年5月13日事件以後軍の指導者がすべての権力を握っていた。ドゴールはこれを序々に自己の手に取り戻すことに成功した。全権をもっていたアルジェリア軍総司令官サラン將軍は次第に詳細な指令を受けるようになり、1958年12月にはアルジェリア軍総司令官の職務を解かれた。そして彼が果たしていた任務のうちフランス政府を代表する職務は文官でラあるドゥルヴリエによって引き継がれた。

1960年1月24日の「バリケード事件」に対しても、1961年4月22日の4人の將軍たちによる反乱事件に対してもドゴールは断固とした態度でこれを鎮圧した。「バリケード事件」の時の1960年1月29日に、軍服姿でテレビに登場し、「今日テレビで話すために軍服を着たのは国家元首として、およびドゴール將軍として話すことを示すためである」と言ったことに示されるように、軍に対する権威を強調するのに第二次大戦の解放の英雄としての

「ドゴール将軍」の権威を用いている。しかしより重要なことは、ドゴールがレフェンダムで示された国民の支持や議会の支持——例えば「バリケード事件」後議会は大統領に対する「特別権限」の授権を行なっている——を背景にして軍に立ち向ったことである。

第4に、ドゴールは行政部内部において、アルジェリア問題についての権限を序々に彼一人の手に集中していったこと。

1960年1月の「バリケード事件」後大統領の下に大臣、高級官僚、大統領府の協力者で構成される「アルジェリア問題のための委員会」がつくられ、アルジェリア問題はそれまで以上に大統領府で取り扱われることが多くなった。また、1960年11月にはアルジェリア問題担当の國務大臣ミニストル・グクのポストが新設され、ドゴールの信任の厚いジョックスがこのポストに任命された。以後アルジェリア問題はドゴールがジョックスの補佐をうけて行うようになったのである。

第5に、ドゴールが用いた手法として、彼がしばしば意識的に曖昧な二義的に解しうる言葉を用いることによって「フランスのアルジェリア」の主張者たちの反対を抑えたということを指摘しておきたい。

ドゴールは最初にアルジェリアを訪問した1958年6月4日の演説の冒頭で「私は諸君の気持を理解した」と言った。A. グロッセが言うように、この言葉は群衆にとっては「私は諸君の立場に賛成です」を意味していたがドゴールにとってはそういう意味ではなく、むしろ、「私は諸君の気持を理解した。しかし、私は諸君を諸君が考えているのとは別の道に導く」という意味であったと考えられる（196～197頁参照）。

「バリケード事件」の際の1960年1月25日の演説では「私は……アルジェリアにおいてフランス的解決方法を勝利に導くために国家の長の地位についた」と言ったが、A. グロッセに言わせるとこの言葉は「曖昧さの極み」である。それは「バリケード」をつくった側の人間にとっては「フランスのアルジェリア」を意味していたが、この言葉はフランスが支配している国に独立を与えないのはフランスにふさわしくない、ということをも意味しえた（202頁参照）。

1958年9月の憲法草案をめぐるレフェンダムにおいて「フランスのアルジェリア」の支持者たちはドゴールも自分たちと同じ立場だと考えて「賛成」を投じたと言われているが、先にあげた同年6月の「私は諸君の気持を理解した」との発言が影響を与えたことが考えられる。また1960年1月の「バリケード事件」の際の「フランス的解決方法……」の言葉は「フランスのアルジェリア」支持者たちの気持を宥めるのに役立ったと考えられる。要するに、ドゴールは世論の対立を緩和するために意識的に曖昧な言葉を用いたと考えられる。